

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月8日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社アイモバイル

【英訳名】 i-mobile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日
売上高 (千円)	3,514,209	4,585,034	15,688,681
経常利益 (千円)	571,284	569,557	2,355,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,395	359,697	1,539,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,168	367,888	1,582,100
純資産額 (千円)	9,760,608	11,081,230	10,871,946
総資産額 (千円)	12,037,417	14,060,052	14,155,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.32	16.96	75.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.12	14.63	64.54
自己資本比率 (%)	79.9	77.6	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第10期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の子会社である求人メディア事業の株式会社オープンキャリアは、平成29年9月1日付で株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社TAGGYの株式取得)

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、株式会社TAGGYの株式を取得し子会社化すること及び株式会社TAGGYの株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成29年10月25日付にて株式譲渡契約及び株式総数引受契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み緩やかな回復基調で推移するものの、米国政権の政策動向や中国をはじめとする海外経済の不確実性や北朝鮮問題における地政学的リスク等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費(注1)は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、国内のスマートフォン世帯普及率(注2)は71.8%と高い水準を維持しており、WEBブラウザ向けやアプリ向けの動画広告及びネイティブ広告等のスマートフォン向け広告市場の更なる成長が期待されています。そのうちスマートフォン動画広告市場(注3)においては、平成30年に前年から43.6%増加し1,574億円となり、平成31年には2,018億円に達する見込みであります。

(注)1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」

2. 出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

加えて、当第1四半期連結累計期間においては、代理店事業、動画広告事業「maio」及びふるさと納税事業「ふるなび」の売上高が拡大したことが寄与し、売上高は前年同期比を上回りました。一方、売上原価率の上昇、業容拡大等のための体制強化に伴う人員増加及びふるさと納税事業「ふるなび」、通販事業に係る広告宣伝費の増加等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比を下回りました。

また、当社の子会社である求人メディア事業の株式会社オープンキャリアは、平成29年9月1日付で株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,585,034千円(前年同四半期比130.5%)、営業利益は561,147千円(前年同四半期比96.1%)、経常利益は569,557千円(前年同四半期比99.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は359,697千円(前年同四半期比97.4%)となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、14,060,052千円(前連結会計年度末比95,757千円の減少)となりました。これは主に、売掛金の増加、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、2,978,822千円(前連結会計年度末比305,041千円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、11,081,230千円(前連結会計年度末比209,283千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,493千円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,153,800	22,170,270	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	22,153,800	22,170,270		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日		22,153,800		98,000		20,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,239,400	212,394	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	22,153,800		
総株主の議決権		212,394	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22番14号	913,800		913,800	4.12
計		913,800		913,800	4.12

(注) 当社は、平成29年9月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日における自己株式数は1,043,800株となりました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,572,445	10,341,608
受取手形及び売掛金	1,932,343	2,067,827
繰延税金資産	83,956	31,608
その他	157,839	195,447
貸倒引当金	2,533	2,585
流動資産合計	12,744,051	12,633,907
固定資産		
有形固定資産	164,567	161,164
無形固定資産	411,819	438,824
投資その他の資産	835,371	826,155
固定資産合計	1,411,758	1,426,144
資産合計	14,155,810	14,060,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,376	2,042,663
未払法人税等	498,634	150,619
賞与引当金	55,765	24,712
その他	765,126	735,839
流動負債合計	3,258,902	2,953,834
固定負債		
資産除去債務	24,961	24,987
固定負債合計	24,961	24,987
負債合計	3,283,863	2,978,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	3,925,202	3,925,202
利益剰余金	6,832,050	7,200,571
自己株式	125,919	293,348
株主資本合計	10,729,332	10,930,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,667	4,278
為替換算調整勘定	11,755	9,395
その他の包括利益累計額合計	16,423	13,673
非支配株主持分	159,036	164,478
純資産合計	10,871,946	11,081,230
負債純資産合計	14,155,810	14,060,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	3,514,209	4,585,034
売上原価	2,419,235	3,357,399
売上総利益	1,094,973	1,227,634
販売費及び一般管理費	510,990	666,486
営業利益	583,983	561,147
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	-	4,329
投資有価証券評価益	-	3,372
助成金収入	2,500	900
その他	76	3
営業外収益合計	2,620	8,661
営業外費用		
為替差損	305	-
株式公開費用	14,406	-
支払手数料	-	251
その他	607	-
営業外費用合計	15,319	251
経常利益	571,284	569,557
税金等調整前四半期純利益	571,284	569,557
法人税、住民税及び事業税	179,077	152,638
法人税等調整額	15,459	51,779
法人税等合計	194,537	204,418
四半期純利益	376,747	365,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,352	5,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,395	359,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	376,747	365,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,224	389
為替換算調整勘定	196	2,360
その他の包括利益合計	2,421	2,749
四半期包括利益	379,168	367,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,816	362,447
非支配株主に係る四半期包括利益	7,352	5,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、株式会社オープンキャリアを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	31,983千円	37,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少し、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が34,325千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	369,395	359,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	369,395	359,697
普通株式の期中平均株式数(株)	18,180,978	21,207,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,400,432	3,376,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、株式会社TAGGYの発行済株式の76.1%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また平成29年10月25日付で株式譲渡契約及び株式総数引受契約書を締結し、平成29年11月1日に株式会社TAGGYを子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TAGGY

事業の内容 デジタルマーケティング事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、「新しい技術を創造し多くの人々が満足するサービスを提供し続けること」を経営理念とし、主軸であるアドネットワーク事業は国内最大級の広告配信在庫を保有する規模にまで成長してまいりました。これまで培われた顧客基盤及び開発力の高さを軸に、アフィリエイト事業、動画広告事業及びDSP事業等の多種多様なインターネット広告サービスを展開しております。

株式会社TAGGYは、独自開発したデジタルマーケティング領域における2つの基盤テクノロジーである「おもてなしエンジン()」(日本と米国で特許取得)及び「JIZAIエンジン()」(日本で特許取得)と、それを駆使したサービス開発力を強みとしております。これまでに提供してきたソリューションではWEBやアプリのコンテンツとユーザーを解析しリアルタイムにマッチングさせるダイナミッククリエイティブ広告()というモデルをはじめ、様々な広告効果の改善に取り組んでまいりました。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、株式会社TAGGYの各デバイスを対象にしたダイナミッククリエイティブ広告をはじめ、デジタルマーケティングの新機軸において両社の協業による事業拡大が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

おもてなしエンジン

日本語特有の「暗に意味する」言葉に置き換えることで一般的な文章解析では不可能な言葉の関連性を導き、情報同士の類似性を判定する技術

JIZAIエンジン

WEB上の情報に属性を付けながら収集しデータベースへ蓄え、必要に応じて任意の形に整形し、広告など様々なサービスに対して最適なデータを供給する技術

ダイナミッククリエイティブ広告

広告主サイト内でのユーザー行動履歴に基づいて、ユーザー毎に興味関心の高い内容の広告を自動生成して配信する手法

(3)企業結合日

平成29年11月1日

(4)企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

76.1%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてTAGGY社の株式76.1%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	254,475千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	31,770千円
取得原価		286,246千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月6日

株式会社アイモバイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。